

より納得感のある効果的な政策を

～ナッジとデータ利活用の推進経過から～

NPO法人PolicyGarage、横浜市行動デザインチーム

横浜市政策局データ・ストラテジー担当 高橋 勇太

※本発表は個人の意見であり、組織を代表するものではありません。

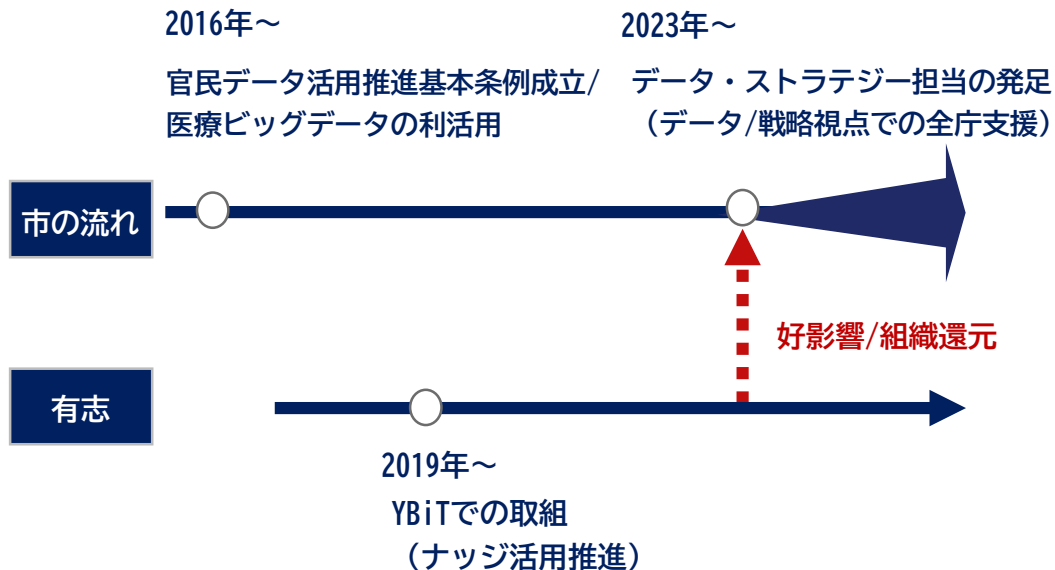
2023年9月12日 第2回EBPM研究会

発表概要

横浜市における医療分野でのビッグデータの利活用、有志としてナッジを推進する横浜市行動デザインチーム（YBiT）、新設された政策局データ・ストラテジー担当での取組を通じ、自治体におけるEBPM推進のポイントをまとめた。

要点

- ・ **専門家へ率直な相談がタイムリー**にできる体制の重要性
- ・ **有志活動**で積み重ねる事例や知見、ネットワークが**組織に還元**される
- ・ **狙う成果と現状の課題**を仮説的に示せる状態へ、関係者の視点を揃えていくプロセスが重要
- ・ **分析デザイン**や**必要データの質や精度**は、諸条件や出口にあわせ**柔軟に**



医療ビッグデータ利活用などの取組背景 (2016年～)

横浜市におけるデータ利活用の主な動き

- ・ 2016年度に横浜市官民データ活用推進基本条例条例制定
- ・ 同年度、地域医療構想を背景に医療政策において将来需要を推計する必要性
- ・ そもそも医療分野ではEBMが根付いているため、EBPMの潮流が受け入れられやすい



横浜市のレセプトデータを活用し、医療政策にデータを活用できるデータベース（YoMDB）¹⁾を作成



EBPMを推進しているが、当時は「ハードルが高い」「研究的なもの」と利活用は限定的

横浜市行動デザインチーム (YBiT) の取組事例より (2019年～)

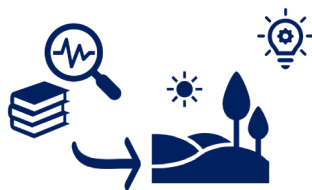
ナッジ活用のエコシステム構築³⁾ にトライ



普及啓発活動

庁内や他自治体などへナッジ活用のきっかけづくり

- 研修/講演会/視察対応
- 学会発表/論文投稿
- 出版/メディア対応



社会実装

政策の実行、改善に向けたフィードバック

- 事例実施
- フィードバック/改善



ネットワーク構築

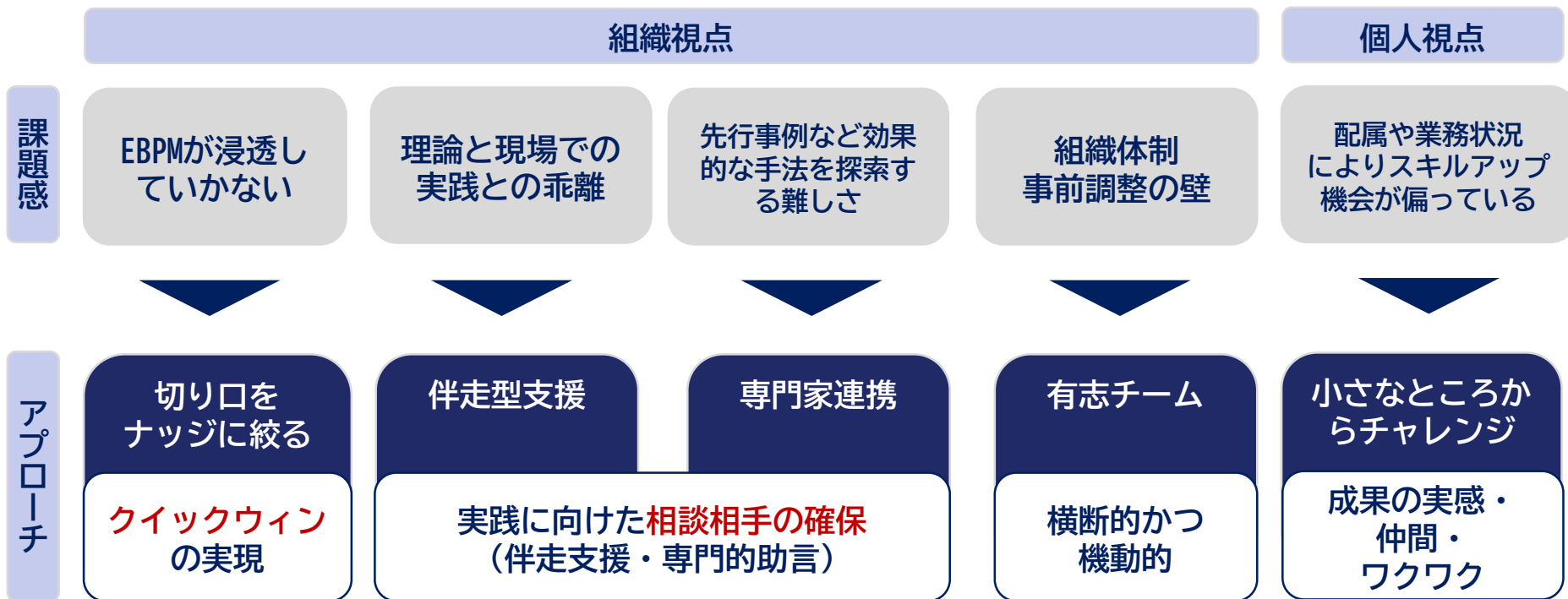
専門家や自治体など関心のある関係者間でのナレッジシェアと連携

- 月例研究会
- 事例共有
- 国際連携

設立背景

本来業務で感じられていた課題の解決に向けたトライを有志活動で実施

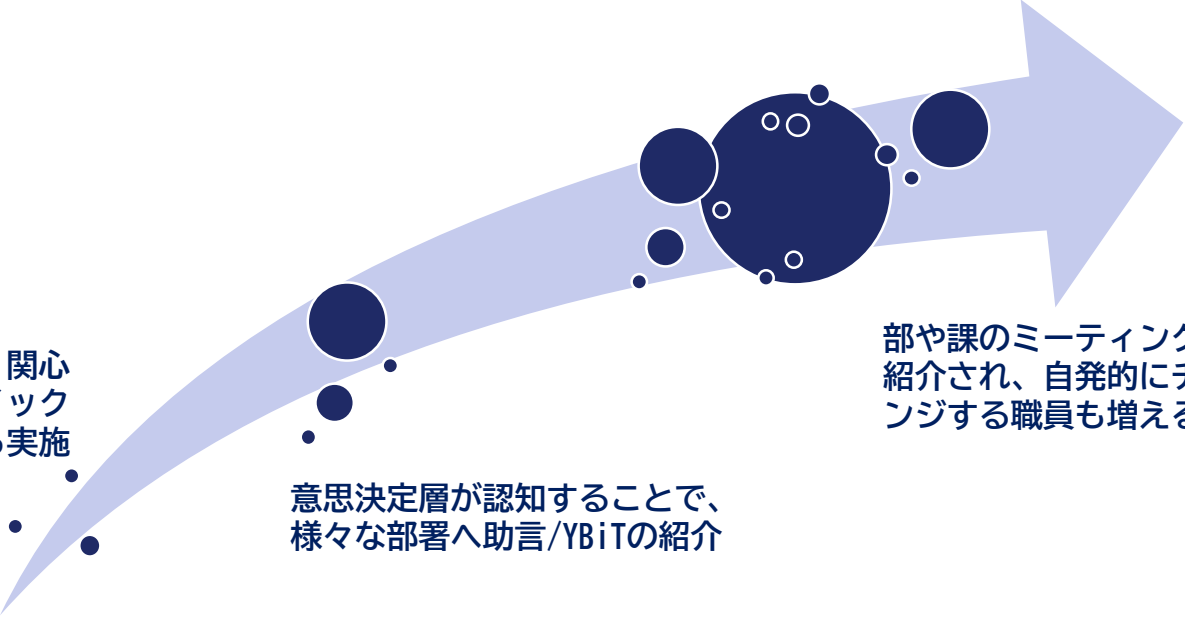
設立にあたっては先行する海外事例も参考に³⁾



事例/実績を積み重ねる機会を多くすることが重要

庁内事業の支援、情報発信を通じて庁内外へ認知されていくことで、

トライする事例数と認知し応援する職員数が増えていき、**チャレンジしやすい土壌**ができていく。



YBiTメンバー中心に、関心の高い事業担当とクイックに取り組めるものから実施

意思決定層が認知することで、様々な部署へ助言/YBiTの紹介

部や課のミーティングでも紹介され、自発的にチャレンジする職員も増える。

事例の増加、チャレンジしやすい土壌へ

横浜市行動デザインチームの取組より

- ・ 小さな事例の実施/広報を繰り返すことで、**組織内で活用されるサイクル**が始まる
- ・ **活用しやすいツール**（EASTチェックリスト等）があることで、組織内で展開しやすく、浸透しやすい
- ・ 入り口からエビデンスレベルに囚われすぎず、**実現可能性を重視して機動力高く実施**

横浜市政策局データ・ストラテジー担当 の取組事例より（2023年～）

政策局政策課データ・ストラテジー担当の概要

データやエビデンスの利活用を全庁的に推進する組織

1 体制

- ア 担当部長以下 9名
- イ 横浜市データ活用推進専門官（委嘱）

2 業務内容

- ア データ利活用に関する伴走支援
- イ 人材育成
- ウ GIS等ツール運用
- エ 広報/ネットワーキング

3 特徴など

- ・ 市政全般の総合調整を担う**政策局に所属**。令和5年度に新設。
- ・ 推進力を期待して**メンバーは公募中心**⁴⁾に構成。
- ・ 修士（ヘルスデータサイエンス等）保有者など、**専門性を内製化**へ。
- ・ データ活用推進専門官から**タイムリーな助言**を受けられる体制
- ・ 「データでより納得感ある最適な政策を実現するために」がチームミッション

データ・ストラテジー担当の設立背景⁵⁾

データ分析が、
政策立案につながらない

個々人のスキルや状況によって
変動する状態

自治体職員だけで
遂行する難しさ

政策プロセスを踏まえた
データ利活用

事業担当部署の課題感と全庁視
点との橋渡し役の重要性

全庁視点での意思表示・
推進体制

初動の熱量や有志性を
標準化/機運醸成/環境整備
へつなぐ

企画段階から専門家との
伴走型支援

先行研究の探索・解釈、
分析など専門的知見は必須

業務内容 (1/2)

ア データ利活用に関する伴走支援

- 相談件数
設立から5か月で70件超え（年間目標相談件数は100件）
- 相談事例（一部）
 - ・ 計画策定のための調査設計
 - ・ 政策のアウトカム検討、効果分析、結果解釈
 - ・ 事業関連の行動・需要予測
 - ・ GIS活用によるデータビジュアライゼーション
 - ・ ナッジを活用した介入施策とその効果検証
 - ・ 他自治体の事例分析と、それを踏まえた意思決定への助言 等

業務内容 (2/2)

イ 庁内職員に向けた人材育成研修の企画、実施

- ・人材育成体系
- ・企画部門責任職向け研修
- ・全職員向けのe-ラーニング研修 等

ウ データ利活用ツールの活用

- ・市のオープンデータをカタログサイトに集約し公開
- ・BIツールやGISなど庁内利用環境の整備/提供

エ 広報（庁内外発信、ナレッジシェア）

- ・庁内伴走支援事例の共有
- ・データ分析に関するコラム等 定期的に庁内イントラに発信

データ・ストラテジー担当を運営する中での工夫点・ポイント

1 ゴールとストラテジーあってこそその「データやエビデンスの利活用」

- ・ 狙う成果と現状の課題を仮説的に示せる状態へ、関係者の視点を揃えていくプロセスが重要

2 伴走支援を重ね、得たナレッジはシェアし、標準化へ

- ・ 相談への抵抗感（摩擦）を減らすことが伴走支援には不可欠
- ・ 汎用性が高い事例や支援からの気付きは、広報に加え、標準化に向けたツール化へ

3 分析デザインや必要データの質や精度は、諸条件や出口にあわせ、柔軟に⁶⁾

- ・ スケジュールや予算などの制約や条件も考慮して、分析の精度を検討することは必要
- ・ 政策プロセスを考慮しないままのデータドリブンには課題がある

参考・引用文献

- 1) YoMDB (横浜市ホームページ) : <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/iryo/seisaku/bigdata.html>
- 2) EASTチェックリスト (YBiTホームページ) : <https://ybit.jp>
- 3) 高橋・植竹・津田・大山・佐々木(2020)『日本の地方自治体における政策ナツシの実装：横浜市行動デザインチーム(YBiT)の事例に基づぐ体制構築と普及戦略に関する提案』RIETI Policy Discussion Paper Series 20-P-026 <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20100008.html> を元に作成
- 4) 大山・小沢・清水・黒木 (2023) 地方公共団体におけるデータ活用推進への行動意識：「組織変革へのコミットメント」尺度の日本語版開発による検証 会計検査研究 (2023年11月掲載予定)
- 5) 大山紘平 (2022) 「横浜市で活用が進むレセプトデータ」(第81回日本公衆衛生学会総会シンポジウム発表資料) を参考に作成
- 6) 高橋勇太 (2022) 「厳密なエビデンスは必要なのか？」(日本評価学会社会実験分科会発表資料 <https://socialexperimentation.web.fc2.com>) より